

四半期報告書

(第59期第2四半期)

自 平成29年7月1日

至 平成29年9月30日

株式会社 昭文社

東京都千代田区麴町三丁目1番地

(E00721)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社昭文社
【英訳名】	Shobunsha Publications, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 茂夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町三丁目1番地
【電話番号】	03 (3556) 8111
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 大野 真哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町三丁目1番地
【電話番号】	03 (3556) 8171
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員管理本部長 大野 真哉
【縦覧に供する場所】	株式会社昭文社 大阪支社 （大阪市淀川区西中島六丁目11番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期 連結累計期間	第59期 第2四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	4,750,973	4,647,412	10,314,458
経常損失(△) (千円)	△959,787	△517,257	△2,206,325
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失(△) (千円)	△963,135	△534,401	△3,423,407
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△991,808	△412,617	△3,147,393
純資産額 (千円)	20,751,927	18,818,484	19,596,169
総資産額 (千円)	25,580,738	22,922,512	24,550,885
1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△) (円)	△57.92	△29.40	△205.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	81.0	82.0	79.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	536,733	△8,106	△787,015
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,504,304	283,274	△1,185,165
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△345,146	△363,330	△354,037
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,913,431	7,811,768	7,899,931

回次	第58期 第2四半期 連結会計期間	第59期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年 7月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 7月1日 至平成29年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△27.81	△7.85

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第58期第2四半期連結累計期間、第58期及び第59期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主な関係会社の異動は以下のとおりであります。

平成29年4月1日付で、当社は完全子会社であるキャンバスマップル株式会社を吸収合併いたしました。

平成29年4月1日付で、完全子会社である株式会社昭文社デジタルソリューションの商号を株式会社昭文社クリエイティブに変更いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）における我国の経済は、雇用・所得環境が引き続き堅調に推移したことで個人消費も改善し、緩やかな回復基調にありました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、厳しい事業環境が続く中、早急な業績改善を実現すべく、体制変更、データベース制作部門の子会社集中による効率化と体制強化、子会社キャンバスマップル(株)の吸収合併、業績連動人事制度の導入等の事業構造改革を実施いたしました。また前連結会計年度末に事業買収した海外旅行者向けレストラン予約サービス「グルヤク」に加え、現地発着ツアー予約・販売サービス「MAPPLE Activity（マップルアクティビティ）」事業を拡大すべく、ハワイ・グアム及びシンガポールそれぞれに現地法人の子会社を設立いたしました。また7月には新しいエネルギー・ソリューションを提供するヘッド・スプリングス株式会社との間で、両社の強みを生かした新規事業の立ち上げを目的とする合弁会社を設立（持分法適用関連会社）いたしました。

当第2四半期連結累計期間における業績は、電子売上においては、引き続き無料ナビアプリの影響により当社PND（簡易型カーナビゲーション）関連の売上が減少するとともに、前連結会計年度に失注した大型継続案件の影響もあり、売上高10億97百万円となり、前第2四半期連結累計期間に対して2億54百万円減少いたしました。また、市販出版物では、前連結会計年度において業績悪化の要因であった返品を抑制すべく、徹底した市場在庫管理を進めたことにより、返品額は前年同期に比べ3億80百万円減少いたしました。一方で返品抑制のための書店店頭への商品供給を控えた影響や、前年同期にあったようなガイドブックシリーズの改訂が無かったことによる影響もありましたが、市販出版物の売上高は前第2四半期連結累計期間に対して1億71百万円増加し、30億8百万円となりました。また上記新サービスの開始に伴い手数料収入が若干増加いたしました。この結果、売上高合計は前第2四半期連結累計期間に対して1億3百万円（2.2%）減少し、46億47百万円となりました。

損益面におきましては、売上原価においては、返品調整引当金繰入差額の負担が前第2四半期連結累計期間に対して1億88百万円増加いたしました。また、事業構造改革による効率化の効果も出始めており前第2四半期連結累計期間に対しては、売上高の減少分を超えて減少いたしました。また販売費及び一般管理費では、人員削減による人件費削減効果や各種経費の削減により前第2四半期連結累計期間に対して3億32百万円減少いたしました。これにより営業損失は5億47百万円と前年同期に比べ4億52百万円改善いたしました。（前年同期は、営業損失10億円）。これに伴い、経常損失は4億42百万円改善し、5億17百万円となりました（前年同期は、経常損失9億59百万円）。この結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億28百万円改善し、5億34百万円となりました（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純損失9億63百万円）。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、229億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億28百万円(6.6%)減少いたしました。この主な要因は、仕掛品が1億38百万円、無形固定資産が1億23百万円、投資有価証券が1億42百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が5億88百万円、有価証券が5億円、商品及び製品が7億72百万円減少したことであります。負債合計は、41億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億50百万円(17.2%)減少いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が4億80百万円、賞与引当金が1億10百万円、流動負債その他が1億87百万円減少したことであります。純資産においては、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に加え、資本剰余金を原資とした配当金の支払を実施したことにより、資本剰余金が3億63百万円減少すると共に利益剰余金が5億34百万円減少いたしました。これにより純資産合計は7億77百万円(4.0%)減少し、188億18百万円となりました。

この結果、自己資本比率は82.0%と2.3ポイント改善しております。

なお、平成29年5月12日付「資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分に関するお知らせ」でお伝えしました、「3. 剰余金の処分の要領」のうち、会社法第452条の規定に基づきその他資本剰余金の額50億77百万円のうち30億77百万円を減少し、その全額を繰越利益剰余金に振り替えることによって欠損を填補することについて、平成29年6月29日開催の定時株主総会において決議いたしました。その後に行った過年度決算の遡及修正に伴い、繰越利益剰余金のマイナス残高が減少し、その結果上記振り替えを行った場合マイナス残高を超えることとなるため、同振り替えを行わないことといたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高(以下、資金という。)は、78億11百万円となり、前連結会計年度末と比較して88百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は8百万円となり、前年同期が5億36百万円の資金の獲得だったことに比べ、5億44百万円の減少となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失が5億20百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ損失が4億39百万円減少したことに加え、返品調整引当金の減少額が1億88百万円減少したこと、たな卸資産の減少額が3億39百万円増加したことに対し、減価償却費及びその他の償却費が1億28百万円、売上債権の減少額が11億26百万円それぞれ減少したこと、仕入債務の減少額が1億97百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は2億83百万円となり、前年同期が15億4百万円の資金の使用だったことに比べ、17億87百万円の増加となりました。

これは主に、有価証券償還による収入が5億円あったこと、前第2四半期連結累計期間において有価証券取得による支出が13億3百万円、投資有価証券の売却による収入が2億24百万円あったものが、当第2四半期累計期間にはなかったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億63百万円となり、前年同期に比べ18百万円増加しました。

これは主に、前第2四半期連結累計期間において長期借入金の返済による支出が12百万円あったものが、当第2四半期累計期間にはなかったことに対し、配当金の支払額が30百万円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、19百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数 (株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,178,173	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	18,178,173	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	18,178,173	—	10,141,136	—	5,867,696

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
黒田 敏夫	東京都目黒区	3,574	19.66
株式会社エムティーアイ	東京都新宿区西新宿3-20-2	2,196	12.08
黒田 茂夫	東京都港区	1,699	9.34
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUF G証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U. S. A. (東京都千代田区大手町1-9-7)	1,165	6.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	937	5.15
昭文社社員持株会	東京都千代田区麴町3-1	698	3.84
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	347	1.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	309	1.70
CBNY-DFA INVESTMENT TRUST COMPANY- JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京 支店)	6300 BEE CAVE ROAD, BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6-27-30)	255	1.40
株式会社ファウンダー・マップル	東京都千代田区麴町3-1	180	0.99
計	—	11,364	62.51

(注) 平成29年5月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アールエムビー・キャピタル・マネジメント、エル・エル・シーが平成29年4月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アールエムビー・キャピタル・マネジメント、エル・エル・シー	アメリカ合衆国イリノイ州 60603, シカゴサウス・ラサール 通り115番, 34階	株式 1,093	6.02

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 200	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 18,139,500	181,395	同上
単元未満株式	普通株式 38,473	—	—
発行済株式総数	18,178,173	—	—
総株主の議決権	—	181,395	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が500株 (議決権の数5個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社昭文社	東京都千代田区麹町3-1	200	—	200	0.00
計	—	200	—	200	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,899,931	7,811,768
受取手形及び売掛金	3,421,214	2,832,883
有価証券	500,000	—
商品及び製品	2,136,025	1,363,980
仕掛品	314,714	452,994
原材料及び貯蔵品	1,495	670
その他	256,023	199,384
貸倒引当金	△633	△556
流動資産合計	14,528,770	12,661,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,310,389	2,247,706
土地	4,213,950	4,213,950
その他（純額）	9,503	25,144
有形固定資産合計	6,533,844	6,486,801
無形固定資産	9,267	132,639
投資その他の資産		
投資有価証券	2,087,128	2,230,012
退職給付に係る資産	1,202,630	1,234,403
その他	712,634	700,425
貸倒引当金	△523,390	△522,894
投資その他の資産合計	3,479,003	3,641,946
固定資産合計	10,022,115	10,261,387
資産合計	24,550,885	22,922,512

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,064,972	584,184
短期借入金	770,000	770,000
未払法人税等	69,110	70,267
賞与引当金	694,233	583,531
返品調整引当金	789,746	701,554
その他	725,818	538,363
流動負債合計	4,113,879	3,247,901
固定負債		
繰延税金負債	493,236	538,983
退職給付に係る負債	93,608	99,350
その他	253,992	217,792
固定負債合計	840,836	856,126
負債合計	4,954,716	4,104,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,141,136	10,141,136
資本剰余金	10,945,502	10,581,938
利益剰余金	△2,126,264	△2,660,666
自己株式	—	△147
株主資本合計	18,960,373	18,062,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	693,955	800,286
為替換算調整勘定	—	△369
退職給付に係る調整累計額	△85,765	△69,941
その他の包括利益累計額合計	608,190	729,974
新株予約権	27,605	26,248
純資産合計	19,596,169	18,818,484
負債純資産合計	24,550,885	22,922,512

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,750,973	4,647,412
売上原価	3,990,640	3,578,250
売上総利益	760,332	1,069,161
返品調整引当金繰入差額	△276,753	△88,192
差引売上総利益	1,037,085	1,157,353
販売費及び一般管理費	※ 2,037,335	※ 1,705,001
営業損失(△)	△1,000,249	△547,647
営業外収益		
受取利息	716	775
受取配当金	17,516	20,496
受取賃貸料	18,219	19,077
保険配当金	4,486	3,791
その他	15,352	15,091
営業外収益合計	56,291	59,231
営業外費用		
支払利息	5,980	5,694
株式交付費	—	1,700
賃貸収入原価	6,960	8,036
持分法による投資損失	—	13,273
その他	2,889	137
営業外費用合計	15,829	28,841
経常損失(△)	△959,787	△517,257
特別利益		
固定資産売却益	10	654
事業譲渡益	—	1,628
特別利益合計	10	2,282
特別損失		
固定資産売却損	16	—
固定資産除却損	432	0
会員権評価損	—	5,700
特別損失合計	448	5,700
税金等調整前四半期純損失(△)	△960,225	△520,674
法人税、住民税及び事業税	18,964	11,673
法人税等調整額	△16,054	2,053
法人税等合計	2,909	13,726
四半期純損失(△)	△963,135	△534,401
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△963,135	△534,401

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△963,135	△534,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79,756	106,330
為替換算調整勘定	—	△369
退職給付に係る調整額	51,082	15,823
その他の包括利益合計	△28,673	121,783
四半期包括利益	△991,808	△412,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△991,808	△412,617
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△960,225	△520,674
減価償却費及びその他の償却費	195,683	67,330
持分法による投資損益(△は益)	—	13,273
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,499	△573
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,421	5,742
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	52,432	△8,965
賞与引当金の増減額(△は減少)	273	△110,701
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△276,753	△88,192
受取利息及び受取配当金	△18,233	△21,271
受取賃貸料	△18,219	△19,077
支払利息	5,980	5,694
売上債権の増減額(△は増加)	1,714,578	588,330
たな卸資産の増減額(△は増加)	294,724	634,591
仕入債務の増減額(△は減少)	△283,217	△480,787
その他	△163,282	△89,461
小計	548,664	△24,742
利息及び配当金の受取額	17,877	21,270
賃貸料の受取額	18,262	19,077
利息の支払額	△5,481	△5,787
法人税等の支払額	△42,589	△17,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	536,733	△8,106
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	500,000
有価証券の取得による支出	△1,303,260	—
有形固定資産の取得による支出	△16,647	△47,592
有形固定資産の売却による収入	12	180
無形固定資産の取得による支出	△309,554	△154,974
投資有価証券の取得による支出	△100,678	△17,131
投資有価証券の売却による収入	224,598	—
従業員に対する長期貸付けによる支出	—	△7,000
貸付金の回収による収入	1,225	1,565
その他	—	8,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,504,304	283,274
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△12,498	—
自己株式の取得による支出	—	△147
配当金の支払額	△332,648	△363,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△345,146	△363,330
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,312,717	△88,162
現金及び現金同等物の期首残高	9,949,446	7,899,931
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	276,703	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,913,431	※ 7,811,768

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であったキャンバスマップル株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、同社を連結の範囲から除外しております。

第1四半期連結会計期間より、Shobunsha Hawaii Corporation、Shobunsha Guam Corporationを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、Shobunsha Singapore Pte.Ltd.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、株式会社マップル・スプリングを新たに設立したため、持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
販売促進費	70,124千円	43,330千円
広告宣伝費	89,914千円	54,182千円
貸倒引当金繰入額	△385千円	△573千円
役員報酬	101,345千円	79,738千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,500千円	一千円
給料手当・賞与	671,243千円	579,753千円
賞与引当金繰入額	155,330千円	121,969千円
退職給付費用	71,329千円	33,017千円
減価償却費	45,874千円	42,611千円
研究開発費	38,318千円	19,632千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	8,913,431千円	7,811,768千円
現金及び現金同等物	8,913,431千円	7,811,768千円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	332,558	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	363,563	20	平成29年3月31日	平成29年6月30日	資本剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△57円92銭	△29円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	△963,135	△534,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額(△) (千円)	△963,135	△534,401
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,627	18,178
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月6日

株式会社 昭 文 社
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指 定 社 員 公認会計士 村 田 征 仁 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 永 利 浩 史 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社昭文社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年9月5日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年9月5日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。